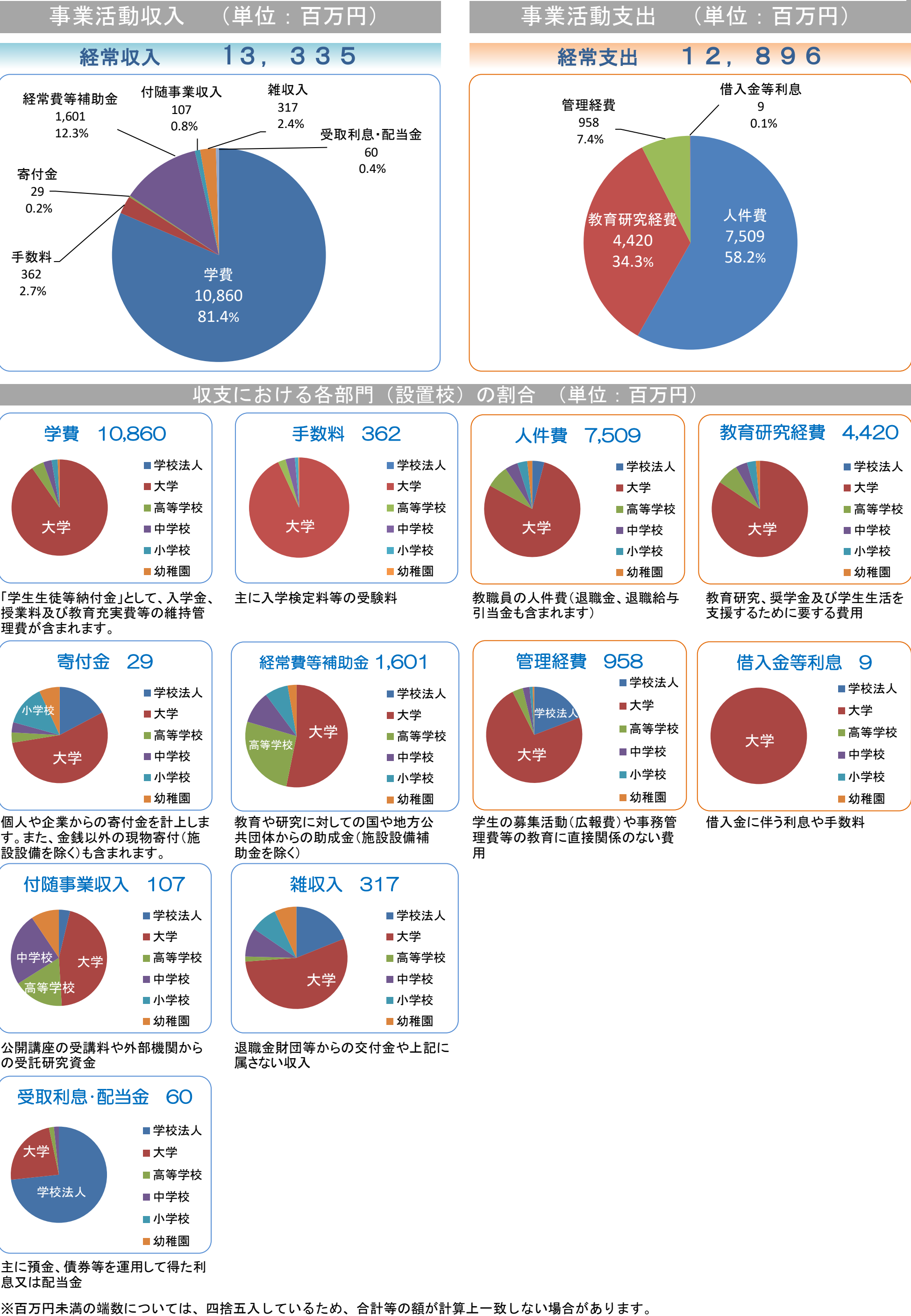


2024年度の財政状況

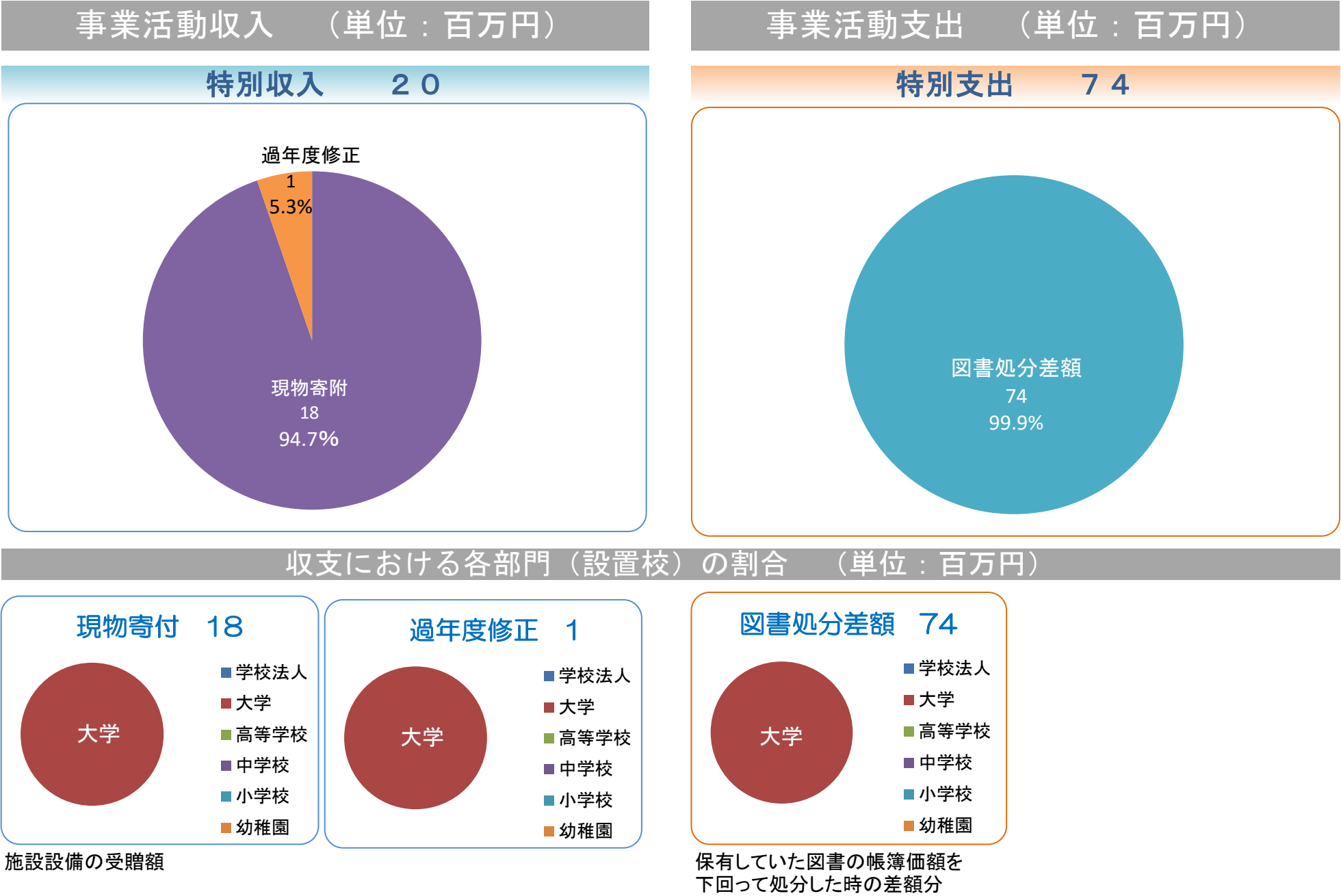
I 2024 年度財政状況のグラフ

(1) 事業活動収支の内訳

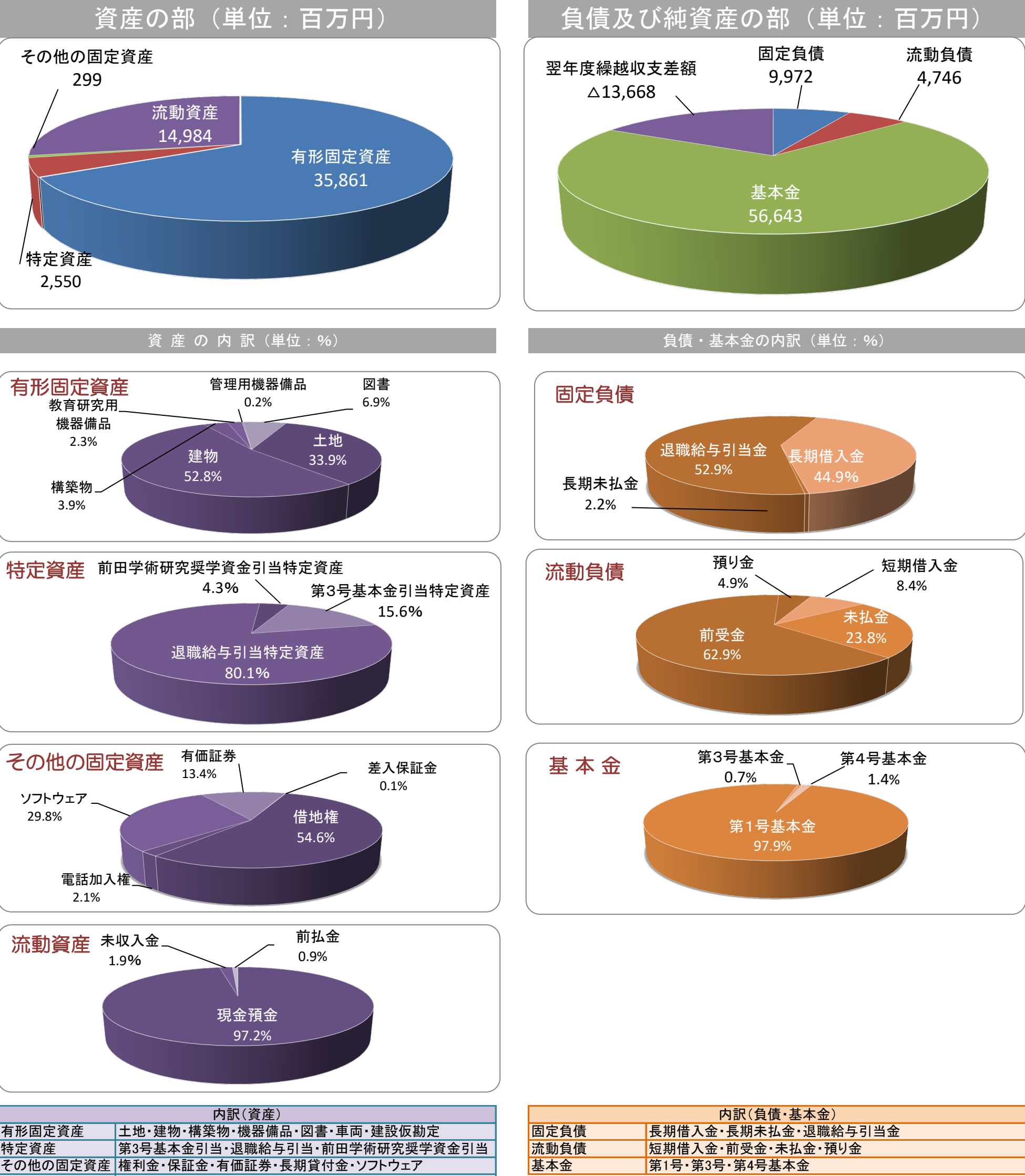
① 経常収支：本業である教育活動及び教育外活動（経常的な財務活動・収益活動）の収支



② 特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動の収支



(2) 貸借対照表の内訳



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

II 経年比較

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

2024 年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2023_business_report#page=62.pdf

III 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

2024 年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2023_business_report#page=65.pdf

IV 経営状況の分析

当該年度を含む過去5年間の経営状況の分析を掲載しています。

2024 年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2023_business_report#page=67.pdf

財務比率表(私立大学系統別比較)

[1]事業活動収支計算書関係比率

									私立大学平均(※)	
									文他複数学部	指標
No	比率名	算出方法	分類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度	
1	人件費率	人件費 経常収入	支出構成は適切か	57.4%	59.4%	56.9%	57.8%	56.3%	52.4%	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	収入と支出のバランスはとれているか	70.3%	72.9%	69.5%	70.9%	69.1%	71.4%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	支出構成は適切か	27.7%	31.7%	33.5%	33.0%	33.1%	34.6%	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	支出構成は適切か	7.0%	6.7%	7.1%	7.1%	7.2%	9.8%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	支出構成は適切か	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	経営状況はどうか	8.8%	1.7%	2.0%	1.4%	2.9%	3.5%	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	収入と支出のバランスはとれているか	163.6%	125.2%	105.1%	101.9%	99.7%	106.2%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	収入構成はどうなっているか	81.6%	81.4%	81.9%	81.6%	81.4%	73.4%	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	収入構成はどうなっているか	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	1.3%	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	収入構成はどうなっているか	12.1%	11.2%	12.5%	11.9%	12.0%	16.5%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	支出構成は適切か	44.2%	21.5%	6.8%	3.2%	2.6%	9.1%	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	支出構成は適切か	7.9%	11.5%	11.9%	11.4%	11.2%	11.0%	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	経営状況はどうか	7.8%	2.1%	2.4%	2.1%	3.3%	3.0%	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	経営状況はどうか	7.7%	2.1%	2.4%	1.9%	2.9%	1.2%	△

(※) 1. 評価の指標: 一般的な指標
(目安) △ …高い値が良い ▼ …低い方が良い ～ …どちらともいえない

2. 大学平均 : 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用
(数値) 2023年度<系統別>文他複数学部設置大学法人の比率を表示

【比率説明】

1.人件費率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要がある。

2.人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。人件費は学生生徒等納付金の範囲内にあることが望ましいとされている。

3.教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなる。

4.管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなる。

5.借入金等利息比率

借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、低い方が望ましいとされている。

6.事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合比率が高いほど自己資金が充実し、経営に余裕がある。

7.基本金組入後収支比率

100%を超えると赤字となり、100%未満であると黒字となる。基本金組入額に左右される為、考慮する必要がある。

8.学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれる。

9.寄付金比率

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定の水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。

10.補助金比率

一般的には第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

11.基本金組入率

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。

12.減価償却額比率

減価償却額は実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

13.経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的な活動に着目した比率。プラスで大きいほど安定しており、逆にマイナスな場合は資産の流出が生じている事を意味する。

14.教育活動収支差額比率

学校法人の本業の教育活動に関する部分に着目し、この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支が安定していることを意味する。

[2]貸借対照表関係比率

									私立大学平均(※)	
									文他複数学部	指標
No	比率名	算出方法	分類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度	
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	76.4%	77.6%	76.8%	74.5%	72.1%	85.3%	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	71.2%	72.4%	71.6%	69.3%	66.8%	57.8%	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	4.6%	4.6%	4.7%	4.7%	4.7%	24.0%	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	資産構成はどうなっているか	23.6%	22.4%	23.2%	25.5%	27.9%	14.7%	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	負債の割合はどうか	13.8%	13.7%	12.9%	12.0%	11.1%	5.9%	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	負債の割合はどうか	9.4%	8.8%	8.4%	8.7%	8.8%	5.5%	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	負債に備える資産が蓄積されているか	4.1%	3.6%	6.1%	8.7%	12.0%	30.8%	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	負債に備える資産が蓄積されているか	0.7年	0.7年	0.8年	0.9年	1.0年	2.1年	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	自己資金は充実されているか	76.8%	77.5%	78.8%	79.3%	80.0%	88.6%	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	自己資金は充実されているか	▲18.8%	▲23.6%	▲25.0%	▲25.5%	▲25.5%	▲16.9%	△
11	固定比率	固定資産 純資産	長期資金で固定資産は賅われているか	99.5%	100.1%	97.5%	93.9%	90.1%	96.3%	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	長期資金で固定資産は賅われているか	84.3%	85.1%	83.8%	81.5%	79.1%	90.2%	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	負債に備える資産が蓄積されているか	251.2%	253.9%	278.0%	294.1%	315.7%	268.5%	△
14	総負債比率	総負債 総資産	負債の割合はどうか	23.2%	22.5%	21.2%	20.7%	20.0%	11.4%	▼
15	負債比率	総負債 純資産	負債の割合はどうか	30.2%	29.1%	27.0%	26.1%	24.9%	12.9%	▼
16	前受金保有率	現預金 前受金	負債に備える資産が蓄積されているか	483.9%	411.2%	420.2%	464.3%	488.1%	380.0%	△
17	退職給与引当資産保有率	退職給与引当特定預金 退職給与引当金	負債に備える資産が蓄積されているか	60.9%	60.7%	60.4%	59.7%	59.2%	c	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	自己資金は充実されているか	91.0%	92.9%	93.7%	94.4%	95.0%	98.0%	△
19	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	資産構成はどうなっているか	41.4%	43.9%	45.2%	48.2%	51.1%	52.3%	～
20	積立率	運用資産 要積立額	運用資産の保有状況はどうか	71.7%	64.5%	62.7%	63.7%	65.6%	81.4%	△

【比率説明】

- 1.固定資産構成比率
固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、流動性に欠けると評価される。
- 2.有形固定資産構成比率
有形固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、学校規模に比して過剰な設備投資とみられる場合がある。
- 3.特定資産構成比率
特定資産の総資産に占める構成割合比率が高いほど財政基礎が安定おり、法人運営を計画的に行うことができる。
- 4.流動資産構成比率
流動資産の総資産に占める構成割合この比率が高い場合、資金流動性に富んでいるとみることができる。
- 5.固定負債構成比率
固定負債の総資金に占める構成割合負債残高は少ないほうが望ましいことから低い値が望ましい。
- 6.流動負債構成比率
流動負債の総資金に占める構成割合安定性を確保するためには低い方が良いが前受金の影響が生じる。
- 7.内部留保資産比率
この比率がプラスになる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。
- 8.運用資産余裕比率
100%を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を貯えるだけの資金を有していることを意味し、運用資産の蓄積が良好であることを意味する。
- 9.純資産構成比率
学校法人の資金の調達源泉を分析する指標であり、比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
- 10.繰越収支差額構成比率
過去の会計年度の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想である。基本金組入れに影響される。
- 11.固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途を対比させる指標である。
- 12.固定長期適合率
100%以下で低いほど理想的とされ、100%を超えた場合は固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入しており財政の安定性に欠けるとみられる。
- 13.流動比率
流動負債に対して現金預金又は現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期債務に対する支払い能力を示す指標である。

- 14.総負債比率
低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。
- 15.負債比率
他人資金と自己資金の比率で他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかと測る比率である。
- 16.前受金保有率
翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているか図る比率であり、100%を切ると資金繰りに苦慮している状態とみられる。
- 17.退職給与引当資産保有率
将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、高い方が望ましいとされる。
- 18.基本金比率
基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているか示すもので未組入額が少なく、100%に近いことが望ましいとされる。
- 19.減価償却比率
固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。
- 20.積立率
学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

[3]活動区分資金収支計算書関係比率									私立大学平均(※) 文他複数学部	
No	比率名	算出方法	分類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度	指標
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローを生み出しているか。	15.5%	14.0%	13.8%	13.9%	13.9%	13.1%	△

- 【比率説明】
- 1.教育活動資金収支差額比率
教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

資 金 収 支 計 算 書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,811,161,000	10,859,857,996	△ 48,696,996
授業料収入	7,361,459,000	7,331,648,400	29,810,600
入学金収入	833,350,000	884,865,000	△ 51,515,000
実験実習料収入	111,732,000	108,566,596	3,165,404
実験実習料収入	84,200,000	76,070,000	8,130,000
教職課程履修料収入	25,181,000	30,479,996	△ 5,298,996
司書課程履修料収入	1,760,000	924,000	836,000
その他の履修料収入	591,000	1,092,600	△ 501,600
維持費収入	281,260,000	280,480,000	780,000
教育充実費収入	2,220,620,000	2,251,279,000	△ 30,659,000
その他の納付金収入	2,740,000	3,019,000	△ 279,000
手数料収入	351,438,000	362,364,713	△ 10,926,713
入学検定料収入	338,843,000	349,619,000	△ 10,776,000
証明手数料収入	3,634,000	2,584,683	1,049,317
大学入学共通テスト等実施手数料収入	8,702,000	9,982,230	△ 1,280,230
その他の手数料収入	259,000	178,800	80,200
寄付金収入	32,442,000	18,562,016	13,879,984
特別寄付金収入	8,732,000	2,152,500	6,579,500
一般寄付金収入	23,710,000	16,409,516	7,300,484
補助金収入	1,571,738,000	1,601,122,517	△ 29,384,517
国庫補助金収入	924,876,000	851,137,400	73,738,600
経常費補助金収入	470,076,000	406,773,000	63,303,000
研究設備補助金収入	300,000	87,000	213,000
授業料等減免費交付金収入	454,500,000	444,277,400	10,222,600
地方公共団体補助金収入	646,862,000	749,985,117	△ 103,123,117
東京都補助金収入	643,327,000	744,756,247	△ 101,429,247
神奈川県補助金収入	121,000	119,856	1,144
その他の補助金収入	3,414,000	5,109,014	△ 1,695,014
資産売却収入	565,800,000	0	565,800,000
有価証券売却収入	65,800,000	0	65,800,000
その他の資産売却収入	500,000,000	0	500,000,000
付随事業・収益事業収入	100,892,000	107,103,378	△ 6,211,378
補助活動収入	49,508,000	57,828,797	△ 8,320,797
八ヶ岳学寮収入	1,846,000	3,150,097	△ 1,304,097
補助教育収入	45,444,000	44,611,000	833,000
その他の補助活動収入	2,218,000	10,067,700	△ 7,849,700
附属事業収入	1,721,000	2,064,000	△ 343,000
受託事業収入	40,950,000	31,657,090	9,292,910
その他の事業収入	8,713,000	15,553,491	△ 6,840,491
その他の事業収入	8,713,000	15,553,491	△ 6,840,491

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金収入	45,633,000	59,645,791	△ 14,012,791
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60
その他の受取利息・配当金収入	43,421,000	57,433,731	△ 14,012,731
雑収入	230,800,000	296,840,986	△ 66,040,986
施設設備利用料収入	15,286,000	12,372,525	2,913,475
私立大学退職金財団等交付金収入	185,672,000	246,621,886	△ 60,949,886
研究関連収入	13,605,000	21,023,298	△ 7,418,298
過年度修正収入	0	1,162,416	△ 1,162,416
その他の雑収入	16,237,000	15,660,861	576,139
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,863,466,000	2,982,728,964	△ 119,262,964
授業料前受金収入	1,335,818,000	1,385,579,500	△ 49,761,500
入学金前受金収入	899,388,000	914,150,000	△ 14,762,000
実験実習料前受金収入	16,490,000	6,500,000	9,990,000
教育充実費前受金収入	599,460,000	635,970,000	△ 36,510,000
その他の前受金収入	12,310,000	40,529,464	△ 28,219,464
その他の収入	375,238,000	878,798,151	△ 503,560,151
退職給与引当特定資産取崩収入	0	500,100,580	△ 500,100,580
前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	3,000,000	2,325,880	674,120
前期末未収入金収入	372,008,000	371,980,563	27,437
預り金受入収入	0	4,161,128	△ 4,161,128
差入保証金戻入収入	230,000	230,000	0
資金収入調整勘定	△ 3,121,509,000	△ 3,142,034,830	20,525,830
期末未収入金	△ 274,066,000	△ 293,581,761	19,515,761
前期末前受金	△ 2,847,443,000	△ 2,848,453,069	1,010,069
前年度繰越支払資金	13,225,934,000	13,225,934,357	
収入の部合計	27,053,033,000	27,250,924,039	△ 197,891,039

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,528,137,000	7,456,820,478	71,316,522
教員人件費支出	5,095,773,000	5,006,850,188	88,922,812
職員人件費支出	2,101,255,000	2,063,209,653	38,045,347
役員報酬支出	47,219,000	47,356,880	△ 137,880
退職金支出	283,890,000	339,403,757	△ 55,513,757
教育研究経費支出	3,456,785,000	3,112,810,984	343,974,016
消耗品費支出	218,663,000	196,288,862	22,374,138
消耗品費支出	141,391,000	128,973,867	12,417,133
消耗図書費支出	28,062,000	24,922,489	3,139,511
消耗備品費支出	49,210,000	42,392,506	6,817,494
光熱水費支出	366,037,000	280,899,389	85,137,611
電気料支出	262,379,000	206,411,998	55,967,002
ガス料支出	56,344,000	39,789,072	16,554,928
水道料支出	47,218,000	34,680,049	12,537,951
その他の光熱水費支出	96,000	18,270	77,730
旅費交通費支出	90,283,000	87,224,189	3,058,811
奨学費支出	596,916,000	534,244,931	62,671,069
研究補助費支出	100,292,000	89,493,962	10,798,038
通信運搬費支出	43,245,000	36,264,257	6,980,743
電話料支出	18,993,000	14,954,527	4,038,473
郵便料支出	12,155,000	5,539,100	6,615,900
運搬費支出	12,097,000	15,770,630	△ 3,673,630
印刷製本費支出	84,273,000	67,947,321	16,325,679
新聞雑誌費支出	25,164,000	22,672,851	2,491,149
会費支出	16,529,000	19,708,897	△ 3,179,897
食事費支出	6,382,000	6,120,357	261,643
支払報酬支出	30,389,000	24,159,997	6,229,003
広報費支出	16,643,000	2,859,968	13,783,032
保健衛生費支出	41,479,000	36,512,779	4,966,221
修繕費支出	317,419,000	345,778,909	△ 28,359,909
校庭校舎修繕費支出	118,489,000	126,927,692	△ 8,438,692
保守契約料支出	181,216,000	204,329,962	△ 23,113,962
車両修理費支出	150,000	74,021	75,979
その他の修繕費支出	17,564,000	14,447,234	3,116,766
車両燃料費支出	236,000	161,806	74,194
渉外費支出	38,634,000	24,372,226	14,261,774
賃借料支出	136,136,000	112,596,093	23,539,907
保険料支出	52,053,000	50,522,666	1,530,334
賠償責任保険料支出	1,665,000	1,022,580	642,420
火災保険料支出	50,197,000	49,370,820	826,180
自動車保険料支出	191,000	129,266	61,734
福利費支出	99,710,000	87,403,884	12,306,116
公租公課支出	464,000	252,064	211,936
補助活動費支出	46,374,000	47,941,497	△ 1,567,497
附属事業費支出	3,654,000	3,682,487	△ 28,487
その他の事業費支出	49,890,000	32,633,751	17,256,249
バス運行負担金支出	5,504,000	3,396,800	2,107,200
業務委託費支出	920,876,000	878,382,201	42,493,799
電子情報利用料支出	71,138,000	69,221,299	1,916,701
雑費支出	78,402,000	52,067,541	26,334,459

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費支出	890,515,000	812,409,135	78,105,865
消耗品費支出	26,506,000	27,514,588	△ 1,008,588
消耗品費支出	19,695,000	19,736,162	△ 41,162
消耗図書費支出	642,000	203,787	438,213
消耗備品費支出	6,169,000	7,574,639	△ 1,405,639
光熱水費支出	37,415,000	32,478,993	4,936,007
電気料支出	21,852,000	20,531,113	1,320,887
ガス料支出	11,517,000	8,347,647	3,169,353
水道料支出	3,993,000	3,559,807	433,193
その他の光熱水費支出	53,000	40,426	12,574
旅費交通費支出	17,816,000	13,275,304	4,540,696
研修補助費支出	500,000	258,400	241,600
通信運搬費支出	14,963,000	23,322,335	△ 8,359,335
電話料支出	4,481,000	3,342,818	1,138,182
郵便料支出	5,360,000	4,680,101	679,899
運搬費支出	5,122,000	15,299,416	△ 10,177,416
印刷製本費支出	68,028,000	68,004,093	23,907
新聞雑誌費支出	1,020,000	629,469	390,531
会費支出	18,203,000	15,063,950	3,139,050
食事費支出	2,719,000	2,436,067	282,933
支払報酬支出	26,949,000	24,706,085	2,242,915
広報費支出	230,650,000	214,668,282	15,981,718
修繕費支出	49,829,000	36,403,026	13,425,974
校庭校舎修繕費支出	25,135,000	9,457,069	15,677,931
保守契約料支出	22,500,000	25,765,938	△ 3,265,938
車両修理費支出	100,000	0	100,000
その他の修繕費支出	2,094,000	1,180,019	913,981
車両燃料費支出	291,000	53,331	237,669
渉外費支出	24,498,000	19,106,515	5,391,485
賃借料支出	12,697,000	6,616,721	6,080,279
保険料支出	6,693,000	6,913,758	△ 220,758
火災保険料支出	5,485,000	5,806,006	△ 321,006
自動車保険料支出	380,000	323,384	56,616
損害保険料支出	828,000	784,368	43,632
福利費支出	30,101,000	25,486,851	4,614,149
公租公課支出	7,252,000	6,128,530	1,123,470
補助活動費支出	31,117,000	30,268,112	848,888
八ヶ岳学寮費支出	31,117,000	30,268,112	848,888
附属事業費支出	285,000	131,232	153,768
その他の事業費支出	38,886,000	27,021,668	11,864,332
公共施設等負担金支出	218,000	214,920	3,080
バス運行負担金支出	1,200,000	1,419,000	△ 219,000
業務委託費支出	217,239,000	214,396,174	2,842,826
電子情報利用料支出	1,115,000	1,075,448	39,552
私大等経常費補助金返還金支出	0	1,553,000	△ 1,553,000
雑費支出	24,325,000	13,263,283	11,061,717
借入金等利息支出	9,051,000	9,086,104	△ 35,104
長期借入金利息支出	9,051,000	9,086,104	△ 35,104
市中銀行支出	9,051,000	9,086,104	△ 35,104

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	400,000,000	400,000,000	0
短期借入金返済支出	400,000,000	400,000,000	0
市中銀行支出	400,000,000	400,000,000	0
施設関係支出	30,498,000	11,583,343	18,914,657
建物支出	0	9,532,323	△ 9,532,323
構築物支出	498,000	2,051,020	△ 1,553,020
建設仮勘定支出	30,000,000	0	30,000,000
設備関係支出	164,921,000	179,328,453	△ 14,407,453
教育研究用機器備品支出	58,283,000	87,078,515	△ 28,795,515
管理用機器備品支出	21,466,000	9,638,000	11,828,000
図書支出	28,518,000	18,792,138	9,725,862
ソフトウェア支出	56,654,000	63,819,800	△ 7,165,800
資産運用支出	576,499,000	522,734,993	53,764,007
有価証券購入支出	65,800,000	0	65,800,000
退職給与引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,100,580	△ 100,580
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	10,469,000	22,404,413	△ 11,935,413
差入保証金支出	230,000	230,000	0
その他の支出	1,217,360,000	1,312,584,153	△ 95,224,153
前期末未払金支払支出	1,067,440,000	1,188,215,829	△ 120,775,829
前払金支払支出	148,000,000	124,368,324	23,631,676
貯蔵品購入支出	1,920,000	0	1,920,000
〔予 備 費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,301,740,000	△ 1,126,086,537	△ 175,653,463
期末未払金	△ 1,188,200,000	△ 1,012,087,547	△ 176,112,453
前期末前払金	△ 113,540,000	△ 113,998,990	458,990
翌年度繰越支払資金	14,031,007,000	14,559,652,933	△ 528,645,933
支出の部合計	27,053,033,000	27,250,924,039	△ 197,891,039

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	10,811,161,000	10,859,857,996	△	48,696,996
	授業料	7,361,459,000	7,331,648,400		29,810,600
	入学金	833,350,000	884,865,000	△	51,515,000
	実験実習料	111,732,000	108,566,596		3,165,404
	実験実習料	84,200,000	76,070,000		8,130,000
	教職課程履修料	25,181,000	30,479,996	△	5,298,996
	司書課程履修料	1,760,000	924,000		836,000
	その他の履修料	591,000	1,092,600	△	501,600
	維持費	281,260,000	280,480,000		780,000
	教育充実費	2,220,620,000	2,251,279,000	△	30,659,000
	その他の納付金	2,740,000	3,019,000	△	279,000
	手数料	351,438,000	362,364,713	△	10,926,713
	入学検定料	338,843,000	349,619,000	△	10,776,000
	証明手数料	3,634,000	2,584,683		1,049,317
	大学入学共通テスト等実施手数料	8,702,000	9,982,230	△	1,280,230
	その他の手数料	259,000	178,800		80,200
	寄付金	38,632,000	28,735,898		9,896,102
	特別寄付金	8,695,000	2,152,500		6,542,500
	一般寄付金	23,710,000	16,409,516		7,300,484
	現物寄付	6,227,000	10,173,882	△	3,946,882
	経常費等補助金	1,571,738,000	1,600,736,517	△	28,998,517
	国庫補助金	924,876,000	851,137,400		73,738,600
	経常費補助金	470,076,000	406,773,000		63,303,000
	研究設備補助金	300,000	87,000		213,000
	授業料等減免費交付金	454,500,000	444,277,400		10,222,600
	地方公共団体補助金	646,862,000	749,599,117	△	102,737,117
	東京都補助金	643,327,000	744,370,247	△	101,043,247
	神奈川県補助金	121,000	119,856		1,144
	その他の補助金	3,414,000	5,109,014	△	1,695,014
	付随事業収入	100,892,000	107,103,378	△	6,211,378
	補助活動収入	49,508,000	57,828,797	△	8,320,797
	八ヶ岳学寮収入	1,846,000	3,150,097	△	1,304,097
	補助教育収入	45,444,000	44,611,000		833,000
	その他の補助活動収入	2,218,000	10,067,700	△	7,849,700
	附属事業収入	1,721,000	2,064,000	△	343,000
	受託事業収入	40,950,000	31,657,090		9,292,910
	その他の事業収入	8,713,000	15,553,491	△	6,840,491
	その他の事業収入	8,713,000	15,553,491	△	6,840,491
	雑収入	230,800,000	316,836,453	△	86,036,453
	施設設備利用料	15,286,000	12,372,525		2,913,475
	私立大学退職金財団等交付金	185,672,000	246,621,886	△	60,949,886
	退職給与引当金戻入	0	21,244,428	△	21,244,428
	研究関連収入	13,605,000	21,023,298	△	7,418,298
	その他の雑収入	16,237,000	15,574,316		662,684
	教育活動収入計	13,104,661,000	13,275,634,955	△	170,973,955

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	7,857,237,000	7,509,158,079	348,078,921
		教員人件費	5,095,773,000	5,006,850,188	88,922,812
		職員人件費	2,101,255,000	2,063,209,653	38,045,347
		役員報酬	47,219,000	47,356,880	△ 137,880
		退職給与引当金繰入額	612,990,000	391,741,358	221,248,642
		教育研究経費	4,729,396,000	4,419,933,276	309,462,724
		消耗品費	218,663,000	206,462,744	12,200,256
		消耗品費	141,391,000	130,078,977	11,312,023
		消耗図書費	28,062,000	28,570,783	△ 508,783
		消耗備品費	49,210,000	47,812,984	1,397,016
		光熱水費	366,037,000	280,899,389	85,137,611
		電気料	262,379,000	206,411,998	55,967,002
		ガス料	56,344,000	39,789,072	16,554,928
		水道料	47,218,000	34,680,049	12,537,951
		その他の光熱水費	96,000	18,270	77,730
		旅費交通費	90,283,000	87,224,189	3,058,811
		奨学費	596,916,000	534,244,931	62,671,069
		研究補助費	100,292,000	89,493,962	10,798,038
		通信運搬費	43,245,000	36,264,257	6,980,743
		電話料	18,993,000	14,954,527	4,038,473
		郵便料	12,155,000	5,539,100	6,615,900
		運搬費	12,097,000	15,770,630	△ 3,673,630
		印刷製本費	84,273,000	67,947,321	16,325,679
		新聞雑誌費	25,164,000	22,672,851	2,491,149
		会費	16,529,000	19,708,897	△ 3,179,897
		食事費	6,382,000	6,120,357	261,643
		支払報酬	30,389,000	24,159,997	6,229,003
		広報費	16,643,000	2,859,968	13,783,032
		保健衛生費	41,479,000	36,512,779	4,966,221
		修繕費	317,419,000	345,778,909	△ 28,359,909
		校庭校舎修繕費	118,489,000	126,927,692	△ 8,438,692
		保守契約料	181,216,000	204,329,962	△ 23,113,962
		車両修理費	150,000	74,021	75,979
		その他の修繕費	17,564,000	14,447,234	3,116,766
		車両燃料費	236,000	161,806	74,194
		渉外費	38,634,000	24,372,226	14,261,774
		賃借料	136,136,000	112,596,093	23,539,907
		保険料	52,053,000	50,522,666	1,530,334
		賠償責任保険料	1,665,000	1,022,580	642,420
		火災保険料	50,197,000	49,370,820	826,180
		自動車保険料	191,000	129,266	61,734
		福利費	99,710,000	87,581,884	12,128,116
		公租公課	464,000	252,064	211,936
		補助活動費	46,374,000	47,941,497	△ 1,567,497
		附属事業費	3,654,000	3,682,487	△ 28,487
		その他の事業費	49,890,000	32,633,751	17,256,249
		バス運行負担金	5,504,000	3,396,800	2,107,200
		業務委託費	920,876,000	878,382,201	42,493,799
		電子情報利用料	71,138,000	69,221,517	1,916,483
		雑費	78,402,000	52,067,541	26,334,459
		減価償却額	1,272,611,000	1,296,770,192	△ 24,159,192

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部			
	管理経費	1,032,507,000	958,032,595	74,474,405
	消耗品費	26,506,000	27,514,588	△ 1,008,588
	消耗品費	19,695,000	19,736,162	△ 41,162
	消耗図書費	642,000	203,787	438,213
	消耗備品費	6,169,000	7,574,639	△ 1,405,639
	光熱水費	37,415,000	32,478,993	4,936,007
	電気料	21,852,000	20,531,113	1,320,887
	ガス料	11,517,000	8,347,647	3,169,353
	水道料	3,993,000	3,559,807	433,193
	その他の光熱水費	53,000	40,426	12,574
	旅費交通費	17,816,000	13,275,304	4,540,696
	研修補助費	500,000	258,400	241,600
	通信運搬費	14,963,000	23,322,335	△ 8,359,335
	電話料	4,481,000	3,342,818	1,138,182
	郵便料	5,360,000	4,680,101	679,899
	運搬費	5,122,000	15,299,416	△ 10,177,416
	印刷製本費	68,028,000	68,004,093	23,907
	新聞雑誌費	1,020,000	629,469	390,531
	会費	18,203,000	15,063,950	3,139,050
	食事費	2,719,000	2,436,067	282,933
	支払報酬	26,949,000	24,706,085	2,242,915
	広報費	230,650,000	214,668,282	15,981,718
	修繕費	49,829,000	36,403,026	13,425,974
	校庭校舎修繕費	25,135,000	9,457,069	15,677,931
	保守契約料	22,500,000	25,765,938	△ 3,265,938
	車両修理費	100,000	0	100,000
	その他の修繕費	2,094,000	1,180,019	913,981
	車両燃料費	291,000	53,331	237,669
	渉外費	24,498,000	19,106,515	5,391,485
	賃借料	12,697,000	6,616,721	6,080,279
	保険料	6,693,000	6,913,758	△ 220,758
	火災保険料	5,485,000	5,806,006	△ 321,006
	自動車保険料	380,000	323,384	56,616
	損害保険料	828,000	784,368	43,632
	福利費	30,101,000	25,486,851	4,614,149
	公租公課	7,252,000	6,128,530	1,123,470
	補助活動費	31,117,000	30,268,112	848,888
	八ヶ岳学寮費	31,117,000	30,268,112	848,888
	附属事業費	285,000	131,232	153,768
	その他の事業費	38,886,000	27,021,668	11,864,332
	公共施設等負担金	218,000	214,920	3,080
	バス運行負担金	1,200,000	1,419,000	△ 219,000
	業務委託費	217,239,000	214,396,174	2,842,826
	電子情報利用料	1,115,000	1,075,448	39,552
	私大等経常費補助金返還金	0	1,553,000	△ 1,553,000
	雑費	24,325,000	13,263,283	11,061,717
	減価償却額	141,992,000	145,623,460	△ 3,631,460
	徴収不能額等	500,000	0	500,000
	徴収不能額	500,000	0	500,000
	教育活動支出計	13,619,640,000	12,887,123,950	732,516,050
	教育活動収支差額	△ 514,979,000	388,511,005	△ 903,490,005

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	41,762,000	59,647,923	△ 17,885,923	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60	
		その他の受取利息・配当金	39,550,000	57,435,863	△ 17,885,863	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	41,762,000	59,647,923	△ 17,885,923	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	9,051,000	9,086,104	△ 35,104	
		長期借入金利息	9,051,000	9,086,104	△ 35,104	
		市中銀行	9,051,000	9,086,104	△ 35,104	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	9,051,000	9,086,104	△ 35,104	
	教育活動外収支差額		32,711,000	50,561,819	△ 17,850,819	
	経常収支差額		△ 482,268,000	439,072,824	△ 921,340,824	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	2,000,000	0	2,000,000	
		有価証券売却差額	2,000,000	0	2,000,000	
		その他の特別収入	9,992,000	19,786,848	△ 9,794,848	
		施設設備寄付金	37,000	0	37,000	
		現物寄付	9,655,000	18,238,432	△ 8,583,432	
		施設設備補助金	300,000	386,000	△ 86,000	
		地方公共団体補助金	0	386,000	△ 386,000	
		東京都補助金	0	386,000	△ 386,000	
		過年度修正額	0	1,162,416	△ 1,162,416	
		特別収入計	11,992,000	19,786,848	△ 7,794,848	
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額		83,725,000	73,766,000	9,959,000	
	不動産処分差額		0	187,548	△ 187,548	
	建物処分差額		0	157,732	△ 157,732	
	構築物処分差額		0	29,816	△ 29,816	
	その他の資産処分差額		83,725,000	73,578,452	10,146,548	
	教育研究用機器備品処分差額		3,725,000	319,610	3,405,390	
	管理用機器備品処分差額		0	46,043	△ 46,043	
	図書処分差額		80,000,000	73,212,795	6,787,205	
	ソフトウェア処分差額		0	4	△ 4	
	その他の特別支出		0	0	0	
	特別支出計		83,725,000	73,766,000	9,959,000	
	特別収支差額		△ 71,733,000	△ 53,979,152	△ 17,753,848	
	〔予 備 費〕		(0) 50,000,000		50,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額		△ 604,001,000	385,093,672	△ 989,094,672	
基本金組入額合計		△ 583,539,000	△ 352,368,820	△ 231,170,180		
当年度収支差額		△ 1,187,540,000	32,724,852	△ 1,220,264,852		
前年度繰越収支差額		△ 13,702,603,000	△ 13,702,603,145	145		
基本金取崩額		0	1,962,018	△ 1,962,018		
翌年度繰越収支差額		△ 14,890,143,000	△ 13,667,916,275	△ 1,222,226,725		
(参考)						
事業活動収入計		13,158,415,000	13,355,069,726	△ 196,654,726		
事業活動支出計		13,762,416,000	12,969,976,054	792,439,946		

貸借対照表

2025年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		38,710,029,397	39,996,274,101	△ 1,286,244,704
有形固定資産		35,860,986,239	37,210,984,772	△ 1,349,998,533
土地		12,159,393,342	12,159,393,342	0
建物		18,940,801,230	19,851,360,634	△ 910,559,404
構築物		1,388,296,968	1,534,620,020	△ 146,323,052
教育研究用機器備品		825,466,913	1,054,357,457	△ 228,890,544
管理用機器備品		63,464,006	74,205,440	△ 10,741,434
図書		2,483,563,779	2,537,047,878	△ 53,484,099
車両		1	1	0
特定資産		2,549,819,052	2,529,740,519	20,078,533
第3号基本金引当特定資産		398,131,550	398,131,550	0
退職給与引当特定資産		2,041,127,460	2,041,127,460	0
前田学術研究奨学資金引当特定資産		110,560,042	90,481,509	20,078,533
その他の固定資産		299,224,106	255,548,810	43,675,296
借地権		163,446,000	163,446,000	0
電話加入権		6,180,795	6,180,795	0
施設利用権		1	1	0
ソフトウェア		89,159,370	45,484,074	43,675,296
有価証券		40,094,540	40,094,540	0
差入保証金		330,000	330,000	0
預託金		13,400	13,400	0
流動資産		14,984,110,552	13,719,370,262	1,264,740,290
現金預金		14,559,652,933	13,225,934,357	1,333,718,576
未収入金		293,609,661	372,008,463	△ 78,398,802
貯蔵品		422,895	1,371,713	△ 948,818
前払金		130,425,063	120,055,729	10,369,334
資産の部合計		53,694,139,949	53,715,644,363	△ 21,504,414
負 債 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		5,972,381,323	6,460,562,751	△ 488,181,428
長期借入金		2,500,000,000	2,900,000,000	△ 400,000,000
長期未払金		23,945,432	143,220,033	△ 119,274,601
退職給与引当金		3,448,435,891	3,417,342,718	31,093,173
流動負債		4,746,273,215	4,664,689,873	81,583,342
短期借入金		400,000,000	400,000,000	0
未払金		1,131,362,148	1,188,215,829	△ 56,853,681
前受金		2,982,825,714	2,848,549,819	134,275,895
預り金		232,085,353	227,924,225	4,161,128
負債の部合計		10,718,654,538	11,125,252,624	△ 406,598,086

純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	56,643,401,686	56,292,994,884	350,406,802	
第1号基本金	55,444,270,136	55,093,863,334	350,406,802	
第3号基本金	398,131,550	398,131,550	0	
第4号基本金	801,000,000	801,000,000	0	
繰越収支差額	△ 13,667,916,275	△ 13,702,603,145	34,686,870	
翌年度繰越収支差額	△ 13,667,916,275	△ 13,702,603,145	34,686,870	
純資産の部合計	42,975,485,411	42,590,391,739	385,093,672	
負債及び純資産の部合計	53,694,139,949	53,715,644,363	△	21,504,414

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教職員のうち（公財）東京都私学財団に加入している者については、期末要支給額の 986,678,685 円から（公財）東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
大学の教職員については、期末要支給額 4,179,862,040 円の100%を基にして、（公財）私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、総平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 22,288,090,650 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 0 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,963,592,919 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,955,414	9,262,600	3,307,186
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,836,424,163	1,788,102,500	△ 48,321,663
（うち満期保有目的の債券）	(1,800,008,504)	(1,759,822,000)	(△ 40,186,504)
合 計	1,842,379,577	1,797,365,100	(△ 45,014,477)
（うち満期保有目的の債券）	(1,800,008,504)	(1,759,822,000)	(△ 40,186,504)
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,882,474,117		

②明細表

(単位：円)

種 別	当年度（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,500,008,504	1,459,822,000	△ 40,186,504
株 式	42,371,073	37,543,100	△ 4,827,973
投 資 信 託	300,000,000	300,000,000	0
貸 付 信 託			0
そ の 他			0
合 計	1,842,379,577	1,797,365,100	△ 45,014,477
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,882,474,117		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	株式会社 文教サービス			
事業内容	文具・書籍・事務機器の販売、不動産賃貸仲介、旅行業、保険代理店、清掃業、学校運営事務請負他			
資本金	15,000,000円 30,000株			
学校法人の出資状況	14,985,000円 29,970株 総出資金額に占める割合99.9%			
出資の状況	1981年12月10日 4,000,000円 8,000株 1982年 1月11日 11,000,000円 22,000株 2019年10月 2日 △15,000円 △30株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	その他の事業収入 受取利息・配当金収入 その他の雑収入	2,281,700 2,397,600 4,201,090	ハヶ岳学寮収入 3,150,097
	当該会社への支払額	消耗品費	85,498,224	車両燃料費 129,767
		消耗図書費	1,788,601	渉外費 12,411,353
		消耗備品費	25,321,951	賃借料 4,992,730
		旅費交通費	4,942,495	福利費 22,660,199
		研究補助費	126,873	公租公課 270,400
		電話料	2,439,277	補助活動費 17,173,873
		郵便料	2,374,407	事業費 1,730,963
		運搬費	5,914,934	業務委託費 422,761,113
		印刷製本費	2,669,600	電子情報利用料 363,987
		新聞雑誌費	970,116	雑費 17,990,123
		会費	17,164	構築物 485,500
		食事費	3,435,324	教育研究用機器備品 10,553,221
		広報費	3,754,166	管理用機器備品 2,847,935
		保健衛生費	487,592	図書 1,394,257
		校庭校舎修繕費	3,143,769	
		保守契約料	3,343,521	
		その他の修繕費	4,692,593	
	(単位：円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等 期末残高
	当該会社への出資金等	14,985,000	0	0 14,985,000
	当該会社への貸付金	0	0	0 0
	当該会社への未払金	86,252,585	86,252,585	87,418,179 87,418,179
	当該会社への前払金	356,790	504,494	356,790 504,494
	当該会社からの未収入金	2,896,284	3,374,939	2,896,284 3,374,939
債務保証	当該会社に債務保証は行っていない。			

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位：円)

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
特定資産(定期預金)	米ドル5,000,000	559,900,000	747,400,000	187,500,000

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	330,363,138 円	111,249,142 円
管理用機器備品	5,496,660 円	3,334,389 円
車 両	1,445,400 円	505,890 円

固定資産明細表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	12,159,393,342	0	0	12,159,393,342		12,159,393,342	
	建 物	35,051,295,164	9,532,323	1,670,000	35,059,157,487	16,118,356,257	18,940,801,230	
	構 築 物	4,642,314,370	2,051,020	17,871,000	4,626,494,390	3,238,197,422	1,388,296,968	注1
	教 育 研 究 用 品	3,379,100,524	105,066,576	100,576,618	3,383,590,482	2,558,123,569	825,466,913	注2
	管 理 用 品	261,269,656	9,992,240	13,825,720	257,436,176	193,972,170	63,464,006	注3
	機 器 備 用 品							
	図 書	2,537,047,878	19,728,696	73,212,795	2,483,563,779	-	2,483,563,779	注4
	車 両	1,092,096	0	0	1,092,096	1,092,095	1	
	計	58,031,513,030	146,370,855	207,156,133	57,970,727,752	22,109,741,513	35,860,986,239	
特定資産	第3号基本基金引当特定資産	398,131,550	0	0	398,131,550	-	398,131,550	
	退職給与引当特定資産	2,041,127,460	500,100,580	500,100,580	2,041,127,460	-	2,041,127,460	注5
	前田学術研究奨励資金引当特定資産	90,481,509	22,404,413	2,325,880	110,560,042	-	110,560,042	注6
	計	2,529,740,519	522,504,993	502,426,460	2,549,819,052	0	2,549,819,052	
その他の固定資産	借 地 権	163,446,000	0	0	163,446,000	-	163,446,000	
	電 話 加 入 権	6,180,795	0	0	6,180,795	-	6,180,795	
	施 設 利 用 権	65,729,159	0	0	65,729,159	65,729,158	1	
	ソフトウェア	142,162,796	63,819,800	4,203,247	201,779,349	112,619,979	89,159,370	注7
	有 価 証 券	40,094,540	0	0	40,094,540	-	40,094,540	
	差 入 保 証 金	330,000	230,000	230,000	330,000	-	330,000	
	預 託 金	13,400	0	0	13,400	-	13,400	
	計	417,956,690	64,049,800	4,433,247	477,573,243	178,349,137	299,224,106	
	合 計	60,979,210,239	732,925,648	714,015,840	60,998,120,047	22,288,090,650	38,710,029,397	

(注1)	減少中主なもの		(注5)	増減	
	湘南 第一駐輪場構築物除却	13,217,500		特定資産の更新による振替	500,100,580
(注2)	増加中主なもの		(注6)	増減	
	付属校教育系システム	14,057,400		特定資産の売買及び振替	22,404,413
	現物寄付	17,988,061		減少	
	減少中主なもの			前田学術研究奨励金支給に伴う取崩	2,325,880
	湘南 スタジオ機器一式除却	44,030,220		(注7)	
	管理用機器備品へ移管	354,240		増加中主なもの	
(注3)	増加中主なもの			大学次期教学システム構築	55,757,900
	教育研究用機器備品からの振替	354,240			
(注4)	増加中主なもの				
	越谷図書	10,099,103			
	現物寄付	74,639			
	減少中主なもの				
	越谷除却	70,173,071			

借 入 金 明 細 表

2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで

(単位：円)

借 入 先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要	
									使 途	担保
長期 借 入 金	公的金融機関									
		小 計	0	0	0	0				
	市中金融機関	三菱UFJ銀行	1,700,000,000	0 ※	400,000,000	1,300,000,000	0.10%	2019.7.31～ 2029.4.27	大学建築	なし
		三菱UFJ銀行	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.60%	2029.7.31～ 2039.4.28	大学建築	なし
		小 計	2,900,000,000	0 ※	400,000,000	2,500,000,000				
	その他									
		小 計	0	0	0	0				
	計		2,900,000,000	0 ※	400,000,000	2,500,000,000				
短期 借 入 金	公的金融機関									
		小 計	0	0	0	0				
	市中金融機関									
		小 計	0	0	0	0				
	その他									
		小 計	0	0	0	0				
	返済期限が1年以内の長期借入金		400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000				
	計		400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000				
合 計		3,300,000,000	0 ※ 400,000,000	400,000,000 ※ 400,000,000	2,900,000,000					

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金である。

基 本 金 明 細 表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位：円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	58,409,031,780	55,093,863,334	3,315,168,446	
当期組入高				
①建物				
当期取得高	9,532,323			
当期除却高	△ 1,670,000			
小 計	7,862,323	4,391,923	3,470,400	未払金
②構築物				
当期取得高	2,051,020			
当期除却高 湘南 第一駐輪場構築物除却	△ 13,217,500			
その他	△ 4,653,500			
小 計	△ 15,819,980	△ 15,819,980		
③教育研究用機器備品				
当期取得高 付属校教育系システム更改物件リース料	14,057,400			
その他	91,009,176			
当期除却高 湘南 スタジオ機器一式除却	△ 44,030,220			
その他	△ 56,192,158			
管理用機器備品への振替高（移管）	△ 354,240			
小 計	4,489,958	130,439	4,359,519	未払金
④管理用機器備品				
当期取得高	4,582,498			
当期除却高	△ 7,888,360			
教育研究用機器備品からの振替高（移管）	354,240			
小 計	△ 2,951,622	△ 2,951,622		
⑤図書				
当期取得高	19,728,696			
当期除却高	△ 73,212,795			
小 計	△ 53,484,099	△ 53,489,199	5,100	未払金
⑥ソフトウェア				
当期取得高 次期教学システム構築費用	55,757,900			
その他	7,758,300			
当期除却高	△ 1,706,287			
小 計	61,809,913	6,052,013	55,757,900	未払金
⑦過年度未組入高の当期組入高				
借入金返済による組入	-	400,000,000	△ 400,000,000	
構築物・教育研究用機器備品・ソフトウェア等に係る未払金支払高	-	14,055,246	△ 14,055,246	
小 計	-	414,055,246	△ 414,055,246	
計	1,906,493	352,368,820	△ 350,462,327	
当期取崩高				
①管理用機器備品				
当期取得高	5,055,502			
当期除却高	△ 5,937,360			
小 計	△ 881,858	△ 881,858		
②ソフトウェア				
当期取得高	303,600			
当期除却高	△ 2,496,960			
小 計	△ 2,193,360	△ 2,193,360		
③過年度未組入高の当期組入高				
ソフトウェア等に係る未払金支払高	-	1,113,200	△ 1,113,200	
小 計	-	1,113,200	△ 1,113,200	
計	△ 3,075,218	△ 1,962,018	△ 1,113,200	
当期末残高	58,407,863,055	55,444,270,136	2,963,592,919	
第3号基本金				
前期繰越高	-	398,131,550	-	
当期末残高	-	398,131,550	-	
第4号基本金				
前期繰越高	801,000,000	801,000,000		
当期末残高	801,000,000	801,000,000		
合 計				
前期繰越高	-	56,292,994,884	3,315,168,446	
当期組入高	-	352,368,820		
当期取崩高	-	△ 1,962,018		
当期末残高	-	56,643,401,686	2,963,592,919	

監 査 報 告 書

2025 年 5 月 27 日

学校法人 文教大学学園
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園

監 事 佐 藤 善 吉

監 事 須 原 洋

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項第 4 号（令和 5 年 5 月 8 日施行）及び学校法人文教大学学園寄附行為第 27 条（令和 3 年 3 月 5 日施行）の規定に基づき、学校法人文教大学学園の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、理事長室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年5月30日

学校法人文教大学学園

理事会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 平塚俊充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三澤卓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人文教大学学園の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人文教大学学園の2025年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財 産 目 録
2025年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	12,159,393,342 円
(1) 校舎敷地	200,006.05 m ² 9,481,822,945 円
(2) 図書館敷地	5,601.13 m ² 337,294,966 円
(3) 体育館敷地	5,922.68 m ² 274,547,970 円
(4) 運動場敷地	70,658.93 m ² 2,065,727,461 円
2 建物	18,940,801,230 円
(1) 校舎	109,643.25 m ² 13,895,391,572 円
(2) 図書館	14,226.95 m ² 2,601,856,744 円
(3) 体育館	10,967.12 m ² 2,194,468,079 円
(4) 寄宿舎	1,695.10 m ² 157,663,903 円
(5) 倉庫	473.25 m ² 61,481,122 円
(6) その他	233.17 m ² 29,939,810 円
3 教育研究用機器備品	32,747 点 825,466,913 円
4 管理用機器備品	558 点 63,464,006 円
5 図書	547,017 冊 2,483,563,779 円
6 構築物	1,388,296,968 円
7 車両	1 円
8 電話加入権	6,180,795 円
9 ソフトウェア	89,159,370 円
10 施設利用権	1 円
11 借地権	163,446,000 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	14,559,652,933 円
(1) 現金	8,844,267 円
(2) 普通預金	11,505,130,338 円
(3) 定期預金	2,976,916,789 円
(4) 前渡金	68,761,539 円
2 積立金	2,549,819,052 円
(1) 第3号基本金引当特定資産	398,131,550 円
① 有価証券	398,131,550 円
(2) 退職給与引当特定資産	2,041,127,460 円
① 定期預金	641,118,956 円
② 有価証券	1,400,008,504 円
(3) 前田学術研究奨学資金引当特定資産	110,560,042 円
① 定期預金	66,320,519 円
② 有価証券	44,239,523 円
3 有価証券	40,094,540 円
(1) 出資証券	64,540 円
(2) 株式	40,030,000 円
4 貯蔵品	422,895 円
5 未収金	293,609,661 円
6 前払金	130,425,063 円
7 差入保証金	330,000 円
8 預託金	13,400 円
合 計	53,694,139,949 円

科 目	年 度 末
二 負債額	
（一） 固定負債	
1 長期借入金	2,500,000,000 円
2 学校債	0 円
3 長期未払金	23,945,432 円
4 退職給与引当金	3,448,435,891 円
（二） 流動負債	
1 短期借入金	400,000,000 円
2 未払金	1,131,362,148 円
3 前受金	2,982,825,714 円
4 預り金	232,085,353 円
合 計	10,718,654,538 円